

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 7 日現在

機関番号：25403

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22730142

研究課題名（和文） ケネディ、ジョンソンと欧州統合—封じ込めと経済的弱体化の狭間で

研究課題名（英文） Kennedy, Johnson, and European Integration: Between Containment and Economic Decline of the United States

研究代表者

倉科 一希 (KURASHINA ITSUKI)

広島市立大学・国際学部・准教授

研究者番号：00404856

研究成果の概要（和文）：本研究は、1960年代のケネディおよびジョンソン政権に着目し、アメリカの対西ヨーロッパ政策を、通商問題を中心にしつつ、政治・安全保障問題との関係にも注意を払いながら検討した。当該時期には、ヨーロッパ統合をめぐる西ヨーロッパ諸国が対立していたこともあり、通商政策が大きく動いたとは言えない。その一方で、アメリカの政治・安全保障政策とヨーロッパ統合との密接な関係が確認された。

研究成果の概要（英文）：This research project examines US policy toward Western Europe under the Kennedy and Johnson administrations, focusing on economic issues and their interactions with political/security issues. Due to European disagreement over integration, economic, especially trade, problems did not advance very much. However, this project reveals that establishment of US political/security policy was conducted with close attention to European debates over economic integration.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：国際関係論

キーワード：外交史・国際関係史

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究を開始した当初の学術的背景として、1960年代のアメリカ外交政策を包括的に理解する上で必要不可欠な、西ヨーロッパ諸国との同盟関係に関する包括的な研究、とくに通商問題に着目した実証的な研究が必要と考えられた状況にあったことがある。

(2) 1960年代のアメリカ政府は、一方では安全保障と通商のパートナーとして、西ヨー

ロッパ諸国を強化するヨーロッパ統合を支持していた。その一方で、1950年代までにこれら西ヨーロッパ諸国の経済復興が進むと、アメリカとの経済競争が激化することも予想された。これに加えて、1950年代後半から東西関係が「安定化」するにつれて、ソ連の脅威を前提とした西ヨーロッパとの安全保障関係も修正を迫られていた。さまざまな問題が複雑に交錯するアメリカ・西ヨーロッパ関係に、当時のジョン・F・ケネディ政

権およびリンドン・B・ジョンソン政権がどのように対応したのか。この問題を検討することによって、冷戦期のアメリカ外交政策の基本的な性格を理解し、現在との断絶および連続性を検証する作業にも貢献できると考えられた。

(3) 研究を開始した段階では、政治・安全保障問題に着目してアメリカ・西ヨーロッパ関係を検討する先行研究が相当程度まで蓄積されていた。とくにベルリン危機、核兵器不拡散のような安全保障問題や、イギリスのヨーロッパ経済共同体 (EEC) 加盟問題について、多くの先行研究が存在していた。経済問題についても、通貨問題に着目した古城佳子『経済的相互依存と国家』などがあった。

その一方で、政治・安全保障の問題と密接にかかわっていたはずの通商問題については、アメリカの政治・安全保障問題を踏まえた研究が十分であるとは言えない状態にあった。Pascaline Winand の *Eisenhower, Kennedy, and the United States of Europe* やゲア・ルンデシュタットの『ヨーロッパの統合とアメリカの戦略』などは、ヨーロッパ統合に対するアメリカの姿勢を分析しているものの、東西関係までも視野に入れて通商問題を扱っているわけではなかった。また、通商問題をテーマとする研究では、個々の品目をめぐる技術的議論がより重視される傾向にあった。

以上のような先行研究の状況を踏まえると、政治・安全保障問題との関連に着目しながら、ケネディ・ジョンソン両政権の通商政策を検討することには、十分な意義があると考えられた。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、東西対立の変容や国力の低下などの変化によって、アメリカ政府が行わざるを得なかった、外交政策の再検討を解明し、1960年代のアメリカ外交政策を包括的に理解する一助となすことにある。ここで重要なのは、安全保障と通商のパートナーとして西ヨーロッパ諸国を強化するヨーロッパ統合に対する支持と、統合されたヨーロッパがアメリカの経済的な競争相手として登場してくるのではないかという不安をどう解消するかという問題である。さらに、東西関係が「安定化」する中で、新たな同盟関係を構築するかという問題が、経済をめぐるディレンマとどのようにかかわるのかという問題である。

(2) ヨーロッパ統合への支持は、第二次世界大戦以来のアメリカ外交の基本方針であったと考えることができる。この政策の理由と

して、まず、ソ連「封じ込め」を担う強力な西ヨーロッパ諸国が必要であったことがある。そのため、1950年にヨーロッパ石炭鉄鋼共同体 (ECSC) 構想をフランスが提唱して以来、アメリカ政府はこの方針を支持してきた。さらにアメリカ政府は、西側陣営が西ドイツを取り込む手段としても、ヨーロッパ統合を重視していた。二度にわたって世界大戦を引き起こしたドイツに対して、アメリカや西ヨーロッパ諸国は警戒を解いていなかった。さらに、西ドイツの潜在的国力が西ヨーロッパの軍事的・経済的強化には必要不可欠であったため、アメリカは西ドイツを西側陣営に留めておこうとした。その手段として、ヨーロッパ統合が有効と判断されていたのである。アメリカ政府の指示もあって、1950年代にはヨーロッパ統合が着実に進展した。ECSCに続くヨーロッパ防衛共同体構想は失敗したものの、1958年にはローマ条約に基づいて EEC とヨーロッパ原子力共同体が成立した。

しかし同時に、1960年代のアメリカ政府は、西ヨーロッパ諸国の動向に警戒を抱くようにもなっていた。その理由として、東西関係の変容によるアメリカ・西ヨーロッパ関係の動揺と、アメリカの相対的な経済衰退が挙げられる。第一に、1950年代中ごろにはドイツとヨーロッパの分断が決定的になり、この分断を前提に東西関係の緊張緩和を図る動きが現れた。東西間の対立が解消されたわけではないが、東西関係の「安定化」の傾向が明確になったのである。ソ連の脅威が弱まれば、その封じ込めのために高いコストを負担する必要性は弱まる。アメリカ政府は、アメリカ・西ヨーロッパ関係の維持に、以前ほど神経質ではなくなっていた。

(3) 第二の理由として、大戦後に圧倒的な優位を誇っていたアメリカ経済が、西ヨーロッパ諸国の経済復興によって相対的な優位を失いつつあったことがある。1950年代末にアメリカの国際収支が赤字に転ずると、アメリカ政府は警戒を強めた。そして西ヨーロッパ諸国に、国際収支の改善を支援するため、国防費などの財政負担の増大や、アメリカ製品の輸入拡大を求めるようになった。

(4) 換言すれば、1960年代のアメリカ政府には、ヨーロッパ統合に対する二つの異なる考えが併存していた。経済的には、統合されたヨーロッパがアメリカにとって強力な競争相手になりかねない。その一方で、ソ連の封じ込めが全く必要なくなったわけではなく、さらに西ドイツの行動を制限するためにも、強力な統合ヨーロッパがアメリカにとって望ましかった。アメリカ・西ヨーロッパ関係を取り巻く環境が変化する中で、アメリカ

政府の経済政策と政治・安全保障政策の間に、深刻な矛盾が生まれていたのである。

このように複雑な状況下で、ケネディ・ジョンソン両政権は、統合を進める西ヨーロッパ諸国にどのような姿勢で臨んだのであろうか。本研究はこの問題を解明するため、両政権の通商政策に焦点を当てて検討する。この時期のアメリカ・西ヨーロッパ間における通商問題には、政治問題や安全保障問題との密接な関係が認められる。当時の EEC は共通農業政策 (CAP) を進めており、その方向性次第では、アメリカの農産物輸出に大きな影響を与えるとみなされていたからである。保護主義的な通商政策を取るフランスが CAP を主導すれば、アメリカの農産物は西ヨーロッパから排除されかねない。さらにフランス政府は、CAP を保護主義に誘導して、EEC 全体をアメリカから独立させる契機にするかもしれない。CAP に対するアメリカの不安は、アメリカ経済のみならず、アメリカ・西ヨーロッパの同盟そのものの将来に関わっていたのである。

このような問題関心と、上述したような研究状況を踏まえ、本研究は、アメリカ国務省とくに西欧局に着目しながら、ケネディ・ジョンソン両政権の通商政策を検討した。国務省に着目するのは、政治・安全保障問題と通商問題の関係を明確にするためであった。対外関係を所管する国務省は、自ら政治・安全保障問題に敏感にならざるを得ない。行政府による政策の分析に対象を限定して分析を進める上では、もっとも適切な着眼点であると考えた。

### 3. 研究の方法

(1) 本研究は、アメリカおよびドイツの公文書・私文書の分析に基づく実証的な歴史研究の方法によっておこなわれた。

(2) 本研究を実施する上で、アメリカにおける一次史料の調査は必要不可欠である。三回にわたる史料調査は、メリーランド州カレッジ・パークの国立公文書館分館を中心に行われた。主に調査対象となったのは、同館所蔵の国務省文書、とくに大西洋政治経済部 (Office of Atlantic Political and Economic Affairs) 文書、ジョージ・ボール国務次官文書、政策企画評議会文書、さらに西ヨーロッパ諸国駐在の外交部署から送られた公電などを収めた中央ファイルである。

本研究ではさらに、マサチューセッツ州ボストンのケネディ大統領図書館においても史料調査を行った。安全保障担当ファイルや個人文書を確認し、アメリカ大統領府の見解を、国務省のそれと対置することで理解するよう努めた。

現地における史料調査に加え、国務省が出版している史料集 *Foreign Relations of the United States* の該当する巻を参照した。史料調査を効率的に進めるとともに、関係する問題でありながら直接には調査できなかった文書を利用することが可能になった。

(3) アメリカと並び、本研究はドイツにおける史料調査を行って、当時の西ドイツ政府がアメリカとの政治・安全保障問題と経済問題をどのように理解していたのかを検討した。さらに、西ドイツの資料を通じて浮かび上がるその他の西ヨーロッパ諸国の見解も利用した。時として、これらの政府がアメリカ政府に伝える認識と、西ドイツ政府に伝える認識とが異なっている場合がある。複数の国の文書を用いる多文書間 (multi-archival) アプローチによって、より立体的にアメリカと西ヨーロッパの関係を描き出すことができる。

具体的には、ドイツ外務省が刊行する史料集 *Akten zur Auswärtiges Politik der Bundesrepublik Deutschland* を用いた予備調査を行ったうえで、以下の文書館における現地調査を行った：

- ・外務省政治文書館 (ベルリン)
- ・ドイツ連邦公文書館 (コブレンツ)
- ・キリスト教民主同盟コンラート・アデナウアー文書館 (ザンクト・アウグスティン)
- ・社会民主党文書館 (バート・ゴードスベルク)

このうち、外務省政治文書館においては、B 150 を中心とした調査になった。このファイルは、上記史料集を編集する際、重要文書として検討されながらも最終的に掲載されなかった文書を集めており、ドイツ外交の重要文書を確認することができる。

### 4. 研究成果

(1) 本研究によってこれまで明らかになった第一点として、アメリカ政府がヨーロッパ統合の進展に強い関心を持ち、その動向を踏まえながら政策を決定していたことが確認できた。アメリカ政府はとくに、EEC 加盟国が進める CAP 交渉の行方に大きな関心を払っていた。アメリカ政府は、西ヨーロッパに対する農業製品の輸出に強い関心を示しており、CAP 交渉に敏感になるのは当然であった。とくに、EEC 委員会の権限をめぐる EEC 委員会とフランス政府が対立したいわゆる空席危機においては、在外機関を通じて情報の収集に努めていた。

(2) ヨーロッパ統合が停滞したことは、アメリカの通商交渉に対する方針にも大きな影響を与えた。CAP 交渉が決着するまでヨー

ロッパ側が農業問題の交渉を避けたこともあって、GATTを通じた関税交渉（いわゆるケネディ・ラウンド）では、農業部門の関税引き下げが取り上げられなかったのである。現時点では、この決定がアメリカ政府内で大きな争点になったようには見えない。アメリカ政府にとって、この結果が満足いくものであったとは考え難いが、アメリカと西ヨーロッパに関する限り、ケネディ・ラウンドはもっぱら工業製品の関税引き下げが中心になっていたように見える。

(3) 上述のように、関税交渉を中心とした通商政策について、本研究では大きな変容を見出すことはできなかった。その一方で、ヨーロッパ統合を中心とした経済問題が、アメリカと西ヨーロッパの政治・安全保障をめぐる関係に影響を与えていたことが確認できた。

その一つの例として、1966年4月までアメリカ政府内およびアメリカ・西ヨーロッパ間で検討が進んでいた多角的核戦略（MLF）の推移がある。多くの先行研究では、1964年末になると、アメリカのジョンソン政権がこの計画を事実上断念したと議論されている。しかしながら、MLFを強く支持する西ドイツのエアハルト政権の意向を踏まえ、ジョンソン政権はこの計画を簡単には放棄できなかった。アメリカ政府がMLFの放棄に大きく傾くのは、むしろ1965年の秋から冬にかけてであったと考えられる。

ちょうどこのころ、上述したEECの「空席危機」が続いていた（1965年6月から66年1月まで）。これは、決して偶然ではない。実際に、MLFの放棄を訴えるアメリカ国内の文書の中で、しばしば「空席危機」との関係が論じられている。フランスが反対するMLFを強行すれば、ドゴールに「新たな武器」を与えることになるため、この計画を放棄すべきであるとするのが、MLF消極派の議論であった。1965年末までには、少なくとも当面はMLFの実施を延期するという方針を、この計画に消極的な大統領側近や国防総省はもちろん、積極的に支持してきた国務省も受け入れるようになっていた。

一方のエアハルト政権にとって、MLFは与党キリスト教民主・社会同盟を揺さぶる問題であった。エアハルトがこの論争的な計画をあえて支持した理由は、この計画が党内の親アメリカ派と親フランス派を分ける根本的な争点になっていたからであった。仮にMLFを放棄することになれば、それは党内抗争における親フランス派の勝利、そしてエアハルト自身の権力喪失を意味しかねなかった。さらにエアハルトは、MLFに消極的なイギリスやイタリア、ベネルクス諸国に対して、「フランスの覇権」に対抗する手段と

してMLFの重要性を訴えていく。国内政治においても、ヨーロッパ国際関係においても、エアハルトはMLFを自らの親アメリカ政策の根底に置いたのである。したがって、安全保障問題であるMLFは、同時にアメリカと西ヨーロッパの関係を象徴する問題となり、通商問題とも密接にかかわっていく。政治・安全保障問題と経済問題の結合は、アメリカのみならず、西ドイツでも生じていたと言える。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

① 倉科一希、米欧同盟と核兵器拡散問題—ケネディ政権の対西独政策、国際政治、査読有、第163号、2011、55-67

② Itsuki Kurashina, “Let the MLF Sink Out of Sight”: The Cold War and Alliance under the Johnson Administration, *The Japanese Journal of American Studies*, 査読有、No. 24, 2013 (forthcoming)

〔学会発表〕（計 1 件）

① 倉科一希、米欧関係の変容と西独への核兵器拡散問題、安全保障分科会II、国際政治学会2011年度研究大会（於つくば国際会議場）、2011年11月12日

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

倉科 一希 (KURASHINA ITSUKI)

広島市立大学・国際学部・准教授

研究者番号：00404856

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：